

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (当期 - 前期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資産の部)	千円	%	千円	%		%
流動資産	20,967,557	24.4	29,028,486	31.6	8,060,928	27.8
現金及び預金	2,974,814		8,427,240		5,452,426	
受取手形	26,405		34,230		7,824	
売掛金	8,333,836		8,443,540		109,704	
有価証券	-		1,600,571		1,600,571	
商品	237,049		395,903		158,853	
製品	-		2,857		2,857	
仕掛品	132,695		654,161		521,466	
貯蔵品	34,973		35,063		89	
前渡金	190,902		117,650		73,251	
前払費用	186,844		162,789		24,055	
繰延税金資産	319,650		354,117		34,466	
未収収益	3,628		8,592		4,964	
関係会社短期貸付金	7,891,820		8,022,000		130,179	
自己株式	-		370		370	
その他	642,121		776,627		134,506	
貸倒引当金	7,184		7,230		46	
固定資産	65,043,372	75.6	62,825,095	68.4	2,218,276	3.5
(1)有形固定資産	3,792,022	4.4	4,688,287	5.1	896,264	19.1
建物	1,324,081		1,387,061		62,980	
構築物	57,846		65,687		7,841	
車両運搬具	21,477		20,132		1,345	
工具器具備品	1,166,892		1,377,251		210,359	
土地	1,221,725		1,838,153		616,428	
(2)無形固定資産	448,384	0.5	590,356	0.6	141,971	24.0
営業権	-		202,640		202,640	
ソフトウェア	377,126		318,770		58,355	
電話加入権	66,944		64,288		2,656	
施設利用権	4,313		4,656		343	
(3)投資その他の資産	60,802,965	70.7	57,546,452	62.7	3,256,512	5.7
投資有価証券	3,457,528		6,336,106		2,878,577	
関係会社株式	42,406,357		42,945,061		538,703	
出資金	2,934,063		6,030,481		3,096,417	
関係会社出資金	734,794		-		734,794	
関係会社長期貸付金	8,000,000		-		8,000,000	
長期前払費用	70,723		172,691		101,968	
繰延税金資産	977,761		-		977,761	
差入保証金	2,182,554		1,929,211		253,343	
その他	39,179		132,899		93,720	
資産合計	86,010,930	100.0	91,853,582	100.0	5,842,651	6.4

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債	7,229,701	8.4	11,977,532	13.0	4,747,831	39.6
買 掛 金	2,288,401		2,376,924		88,523	
コマーシャルハ゜-ハ゜-			5,000,000		5,000,000	
未 払 金	894,496		583,566		310,930	
未 払 法 人 税 等	929,193		1,272,043		342,850	
未 払 消 費 税 等	472,485		426,501		45,983	
未 払 費 用	1,033,012		971,262		61,749	
前 受 金	92,347		177,870		85,522	
預 り 金	99,648		89,363		10,285	
賞 与 引 当 金	1,115,177		1,077,854		37,323	
債務保証損失引当金	300,000				300,000	
そ の 他	4,939		2,144		2,794	
固 定 負 債	3,250,602	3.8	3,635,500	4.0	384,897	10.6
長 期 借 入 金	3,000,000		3,000,000			
繰 延 税 金 負 債			434,700		434,700	
退 職 給 付 引 当 金	68,311		37,142		31,169	
預 り 保 証 金	182,290		163,657		18,632	
負 債 合 計	10,480,303	12.2	15,613,032	17.0	5,132,728	32.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	29,065,968	33.8	29,065,968	31.6		
資 本 準 備 金	30,622,853	35.6	30,622,853	33.3		
利 益 準 備 金	388,482	0.4	357,085	0.4	31,396	8.8
その他の剰余金	15,379,774	17.9	15,652,898	17.1	273,124	1.7
任 意 積 立 金	14,900,000		12,900,000		2,000,000	
当 期 未 処 分 利 益	479,774		2,752,898		2,273,124	
うち当期純利益	(316,212)		(2,561,893)		(2,245,680)	
その他有価証券評価差額金	74,229	0.1	541,742	0.6	467,512	86.3
自 己 株 式	683	0.0			683	
資 本 合 計	75,530,626	87.8	76,240,549	83.0	709,923	0.9
負 債 及 び 資 本 合 計	86,010,930	100.0	91,853,582	100.0	5,842,651	6.4

(2) 比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	54,514,324	100.0	49,625,504	100.0	4,888,819	9.9
売 上 原 価	43,692,886	80.1	39,131,936	78.9	4,560,949	11.7
売 上 総 利 益	10,821,437	19.9	10,493,568	21.1	327,869	3.1
販売費及び一般管理費	6,785,593	12.5	6,477,775	13.0	307,817	4.8
営 業 利 益	4,035,843	7.4	4,015,792	8.1	20,051	0.5
営 業 外 収 益	1,026,057	1.9	2,039,484	4.1	1,013,426	49.7
受 取 利 息	191,330		305,339		114,009	
受 取 配 当 金	57,994		1,137,283		1,079,289	
投資有価証券売却益	664,963		459,044		205,919	
そ の 他	111,768		137,816		26,047	
営 業 外 費 用	1,524,426	2.8	1,050,889	2.1	473,537	45.1
支 払 利 息	41,954		46,114		4,160	
新 株 発 行 費	-		6,225		6,225	
投資事業組合損失	1,362,817		741,751		621,065	
そ の 他	119,655		256,797		137,142	
経 常 利 益	3,537,474	6.5	5,004,387	10.1	1,466,912	29.3
特 別 利 益	4,609,637	8.5	2,562,533	5.2	2,047,103	79.9
関係会社株式売却益	4,609,637		2,541,095		2,068,541	
貸倒引当金戻入益	-		21,438		21,438	
特 別 損 失	7,357,151	13.5	3,020,522	6.1	4,336,628	143.6
固定資産除却損	78,032		217,838		139,805	
投資有価証券売却損	131,262		-		131,262	
投資有価証券評価損	2,052,611		1,777,217		275,394	
関係会社株式売却損	-		1,750		1,750	
事業整理損	3,946,312		794,174		3,152,138	
新 S F A 開発処理費	757,221		-		757,221	
債務保証損失引当金繰入額	300,000		-		300,000	
退職給付費用	-		60,133		60,133	
ゴルフ会員権評価損	91,709		169,408		77,699	
税引前当期純利益	789,960	1.5	4,546,399	9.2	3,756,438	82.6
法人税、住民税及び事業税	1,512,504	2.8	2,148,758	4.3	636,254	29.6
法人税等調整額	1,038,756	1.9	164,252	0.3	874,503	532.4
当 期 純 利 益	316,212	0.6	2,561,893	5.2	2,245,680	87.7
前 期 繰 越 利 益	407,531		458,795		51,263	
中 間 配 当 額	243,970		243,445		524	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		24,344		24,344	
当 期 未 処 分 利 益	479,774		2,752,898		2,273,124	

(3) 比較利益処分案

(千円未満切り捨て)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	比 較 増 減 (当期 - 前期)
当 期 未 処 分 利 益	千円 479,774	千円 2,752,898	2,273,124
これを次のとおり処分します。			
利益準備金		31,396	31,396
利益配当金	243,968 (1株につき10円)	243,969 (1株につき10円)	1
取締役賞与金		70,000	70,000
任意積立金 別途積立金		2,000,000	2,000,000
次 期 繰 越 利 益	千円 235,805	千円 407,531	千円 171,725

(注) 1. 平成12年12月8日に、243,445千円 (1株につき10円) の中間配当を実施しております。

2. 平成13年12月7日に、243,970千円 (1株につき10円) の中間配当を実施しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法に基づく原価法

製 品……………総平均法に基づく原価法

仕 掛 品……………個別法に基づく原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、コールセンター設備の一部（器具備品）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金……………保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に表示しております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	2,240,495千円	1,846,162千円
2 . 保証債務及び保証類似行為	1,244,344千円	3,898,093千円
3 . 自己株式の数	174株	61株
4 . 当座貸越契約及び貸出コミットメント		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,000百万円	
借入実行残高		
差 引 額	10,000百万円	

(損益計算書関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	643,836千円	619,898千円
無形固定資産	164,252千円	135,188千円

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て)

当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)				前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取 得 価 額 減 価 償 却 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額				取 得 価 額 減 価 償 却 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額			
千円	千円	千円		千円	千円	千円	
建 物	23,239	9,682	13,556	建 物	23,239	3,873	19,365
工具器具備品	598,654	241,138	357,515	工具器具備品	377,749	145,063	232,686
ソフトウェア	94,739	49,941	44,798	ソフトウェア	92,468	58,433	34,035
合 計	716,633	300,762	415,870	合 計	493,456	207,369	286,087
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	137,253千円			1 年 内	98,039千円		
1 年 超	292,078千円			1 年 超	200,817千円		
合 計	429,331千円			合 計	298,856千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	135,335千円			支 払 リ ー ス 料	97,469千円		
減 価 償 却 費 相 当 額	126,175千円			減 価 償 却 費 相 当 額	92,211千円		
支 払 利 息 相 当 額	10,103千円			支 払 利 息 相 当 額	9,661千円		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当期に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当事項がないため、記載を省略しております。なお、前期に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、以下の通りであります。

前期(平成13年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	244,500千円	1,499,600千円	1,255,100千円
計	244,500千円	1,499,600千円	1,255,100千円

(役員の異動)

(1) 新任取締役候補 (平成 14 年 6 月 27 日付)

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
取締役テータソリューション事業本部長	落 合 要 一	カスタマ-リレーションシップ マネジメント第三事業本部長兼テータソリューション事業本部長
取締役エンジニアリングソリューション事業本部長	西 村 正 哉	エンジニアリングソリューション事業本部長
取締役事業統括担当副社長付	高 嶋 正 二 郎	当社顧問、事業統括担当副社長付
取締役カスタマ-リレーションシップ マネジメント第二事業本部副本部長兼同本部コンサルティング部長	山 川 真 考	カスタマ-リレーションシップ マネジメント第二事業本部副本部長兼同本部コンサルティング部長
取締役事業開発統括本部副本部長兼事業開発統括本部事業推進部長	石 見 浩 一	事業開発統括本部事業推進部長
取締役経営企画本部長	森 山 雅 勝	経営企画本部長

(2) 退任予定取締役 (平成 14 年 6 月 27 日付)

現 在 の 役 職 名	氏 名
常務取締役	山 崎 宇 充
取締役事業開発統括本部副本部長	田 村 修 一